

TOPPAN

CSR コミュニケーション
分析データ集
2012

2012 年 10 月版

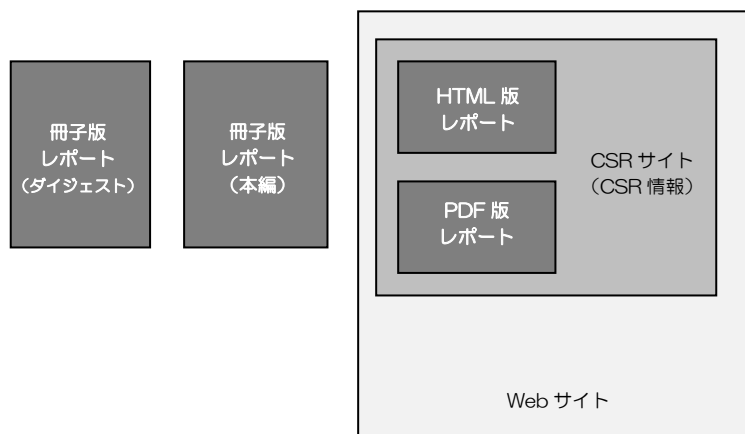
はじめに

トッパングループでは、2005 年以来、環境報告書や CSR レポートの内容について調査・分析を行っています。この分析を通じてレポートのトレンドや先進的な取り組みを知ること、CSR への取り組みや情報発信の一助になることを目指しています。

2012 年は、日本企業 50 社のレポートおよび Web サイトについて分析を行いました。海外企業については、レポートの参考となる事例を複数掲載しました。

なお、調査企業の選定に際しては、環境コミュニケーション大賞、東洋経済新報社 CSR 調査、グローバル 100 などを参考に選定していますが、これには主観的な要素が含まれます。また、各項目の分析・解説も同様であることを予めご了承ください。

■調査対象のイメージ



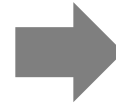
CONTENTS

はじめに	2	3 CSRレポート等の調査	10	従業員多様性	18
ハイライト	3	ガイドライン等	10	Keyword「メンタルヘルス」	18
1 ツールの構成と内容	4	レポートの構成	10	取引先	19
ツール構成 媒体別	4	ガイドライン等対照表の扱い	11	経済データ	19
冊子ページ数	5	各国語のレポート発行状況	12		
冊子以外のページ数	5	トップコミットメント	12	4 海外企業の調査・分析	20
レポートの報告対象分野	6	特集	13	統合レポート	20
2 震災関連	7	ステークホルダーエンゲージメント	14	KPI中心の進捗報告書	21
Webサイトでの情報発信	7	外部機構・声明への賛同	15	人権デューデリジェンス	22
レポートの報告	8	Keyword「デューデリジェンス」	15	サプライチェーン情報開示	23
リスクマネジメントの報告	9	消費者課題	16	外部ステークホルダーの活用	24
		人権	16	年次報告以外のレポート	26
		環境－生物多様性	17		
		Keyword「スコープ3」	17		

ハイライト(今回の特徴的な部分をピックアップ)

1. より Web 化が進む。多くの情報は Web へ

冊子がなくなるわけではないが、HTML や PDF の詳細版に情報が移っている。
網羅性を念頭に置いた情報開示は、ますます Web がメインとなる。



P4

2. 統合レポートが増加、2 割を超える

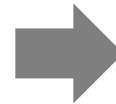
選定企業 50 社では統合レポートが 27% を占めた。
一方で、母集団を約 200 社に拡大すると統合レポート比率は 12% に下がっており、先進企業・大企業とそれ以外との違いが見受けられる。



P6

3. ISO26000 の影響拡大。企業ごとの積極性の違いが大きい

ISO26000 の中核主題に沿ったカテゴリ分けや対照表が一部にみられる。
しかし、規格で求めている内容を十分報告しているレポートは少ない。



P10

4. 震災対応のまとまった報告が出そろう。長期復興支援やリスク管理改善には違い

1 年が経過して情報をまとめられるようになったためか、まとまった報告をする企業が多い。一方で、長期的な復興へのかかわりを打ち出せるかどうかや、BCP など震災の経験をどうリスクマネジメントに活かすかといった、「次への報告」があるかどうかは大きく二分された。



P7

5. 「事業を通じた CSR」が定着

中期経営計画(または中長期経営ビジョン)と CSR の関連に言及する企業が増加。
特集記事やトップのメッセージなどでも、「事業がいかに関社会に役立つか」の視点が多くなっており、「事業を通じた CSR」が定着した感がある。



P13

1. ツールの構成と内容

【ツールの構成 媒体別】

Web サイトでHTML のレポートを展開している企業は5社で昨年と変わっていないが、レポートと銘を打たずにCSR系のコンテンツを公開している企業は43社と、昨年の 38 社から大きく増えており、電子化の流れが進んでいる。紙冊子のないPDF Report の企業は7社と、昨年の5社からわずかに増えている。

紙の冊子レポートは35社（昨年30社）、ダイジェストは6社（昨年10社）、パンフレットも7社みられた。

【用語の定義】

Website: 企業 Web サイトの中で CSR 関連の情報を公開している部分

Web Report(HTML): 年次レポートとして HTML で公開されている場合

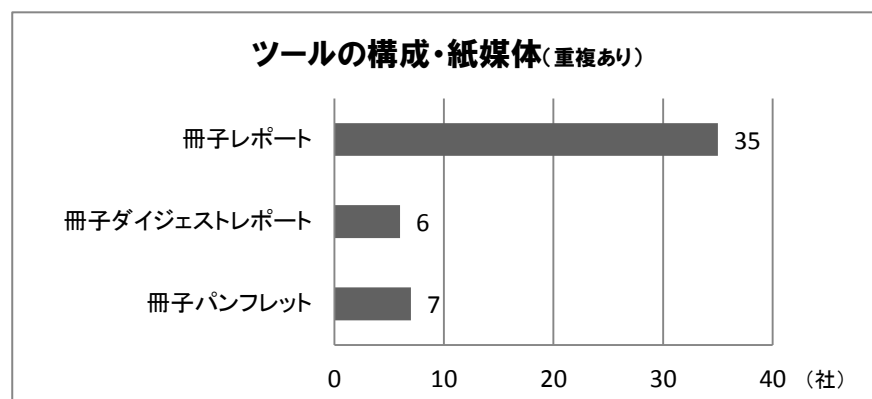
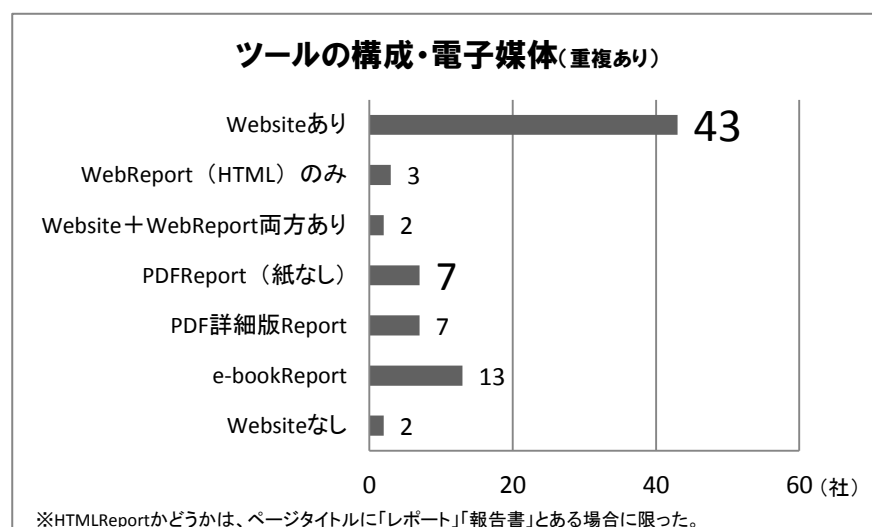
冊子レポート: 紙冊子の CSR レポート

冊子ダイジェストレポート: 紙冊子の CSR レポートで「ダイジェスト」「ハイライト」など、オリジナルの抜粋であることを明記しているもの

冊子パンフレット: 紙に印刷されているが、「ダイジェスト」とは位置づけが異なるもの

PDF Report(紙なし): PDF 形式で作った CSR レポートで冊子レポートを発行しない場合

PDF 詳細版 Report: 冊子レポートやダイジェスト、PDF Report により詳細な情報を追加した PDF



冊子パンフレットの例

イオン	「イオンが大切にしていること」
富士通	「Message」というCSRコミュニケーションツール
NKSJホールディングス(損保ジャパン)	「CSRブックレット 一歩先を見つめて。」
日産自動車	「ブルーシチズンシップストーリーズ2012 「人々の生活を豊かに」の実現に向けて」
花王	「サステナビリティブックレット2012 “よきモノづくり”をとおして」
ファーストリテイリング	「服のチカラ」
大阪ガス	「小冊子 そこが知りたい! 大阪ガスの天然ガス」

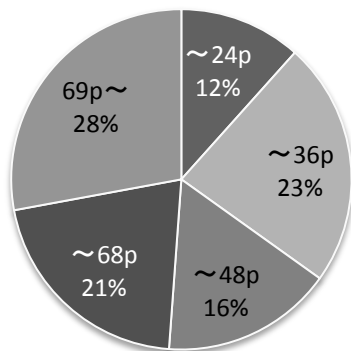
【冊子ページ数】

冊子のページ数としては、36 ページまでの少なめの冊子に変化はない。一方で、69 ページ以上が昨年よりかなり多い。これは、統合レポートが増えたことによるものであり、これまでの冊子がどんどん薄くなる流れとは質的に異なる。

【2012】

冊子ページ数

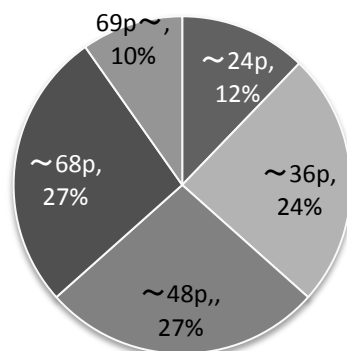
(CSRを中心としたレポート。環境など分冊化したものは除く。冊子がない7社を除く)



【2011】

冊子ページ数

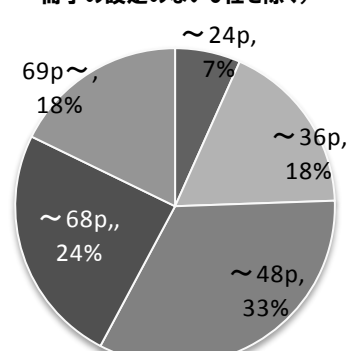
(CSRを中心としたレポート。環境など分冊化したものは除く。冊子の設定のない5社を除く)



【2010】

冊子ページ数

(CSRを中心としたレポート。環境など分冊化したものは除く。さしこみのデータ編などは含む。冊子の設定のない5社を除く)



【冊子以外のレポートのページ数】

メインの冊子レポート以外のもののページ数を調査した(右表)。便宜上、「別冊系」「詳細版系」「PDFのみ」に分類しているが、発行企業の認識と違っている場合もありうる。

「別冊系」はCSRデータブックや環境だけの別冊である。統合レポートには別冊が多い印象がある。特にページ数が多いということはない。

「詳細版系」はメインの冊子あるいはダイジェスト版があって、さらに詳しく報告したPDFがある場合。昨年は14社だったので減っているが、別冊系も含むとほとんど変わらない。ページ数は50ページ以上が多く、100ページ以上も4社みられた。

「PDFのみ」は冊子の設定のないもの。特にPDFのみだからといって、極端にページ数が多い印象はない。例えば、シャープはハイライトと詳細なレポートを両方ともPDFで発行している。

冊子以外のレポートのページ数

別冊系	8 社
～50p	(2社)
50p～	(5社)
100p～	(1社)
詳細版系	10 社
～50p	(0社)
50～100p	(5社)
100p～	(5社)
PDFのみ	7 社
～50p	(2社)
50～100p	(4社)
100p～	(1社)

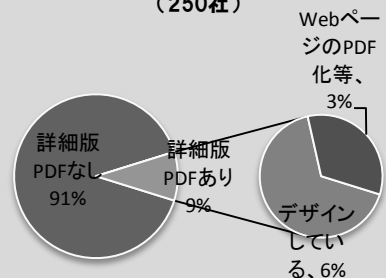
Topics : 詳細版のデザイン性について

100 ページ前後にもなる詳細版は、制作の工数・コストがかかるため、いかに省力化するかということも一つの課題ではないだろうか。近年の詳細版は、Web サイトや冊子とは別にデザインされたものと、Web ページをそのまま PDF 化したものの2種類におおむね分かれる。2012 年発行の各社から詳細版と思しき PDF を収集してみたところ、250 社中、24 社(約 9%)に詳細版があり、そのうちの 16 社がデザイン済み、8 社が Web ページや Word からの変換と思われるものだった。

IR の世界では、レポートはデザインし、Web サイトは PDF 掲載のみで HTML 化しないというスタイルが定着している。これは、IR 情報は専門家が見るものという基本認識があり、CSR のように一般向けの訴求との間で発信方法が揺れることがないからである。

Web ページからの変換は、工数は少ないものの、見た目にはデザインしたものに劣る。全方位のステークホルダーに発信したいというニーズを抱えつつ、今後どんな形にしていけるか、CSR コミュニケーション全体からみた位置づけの整理が欠かせない。

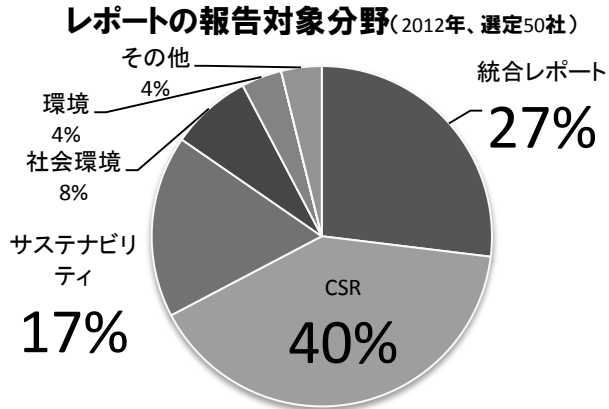
詳細版PDFの有無とデザイン状況 (250社)



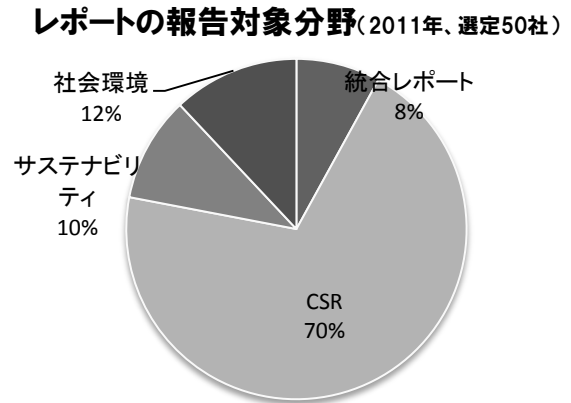
【レポートの報告対象分野】

レポートのタイトルからみる報告対象分野は、2011 年と比べて統合レポートとサステナビリティレポートの比率が大きく増えている。しかし、9 月時点のストック約 200 社をあらためて分類したところ、統合レポートの比率はそれほど多くはなく、統合レポートは大企業中心に増えているものと考えられる。

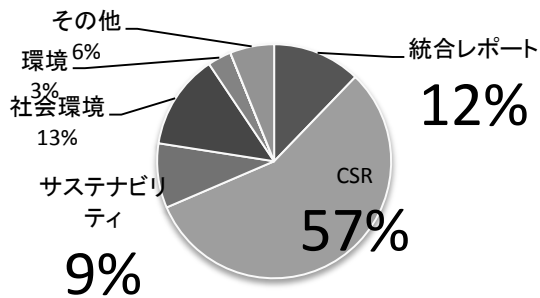
【2012】



【2011】



レポートの報告対象分野(2012年、ストック約200社)



また、統合レポートが CSR と何を統合しているか、についてはアニュアルとの統合がわずかに多いが、単に結合しただけに見えるものもあり、明確に傾向というほどではない。

さらに、統合レポートの情報を補完するツールとして別冊 PDF 化や Web サイトの HTML 化も行われている。

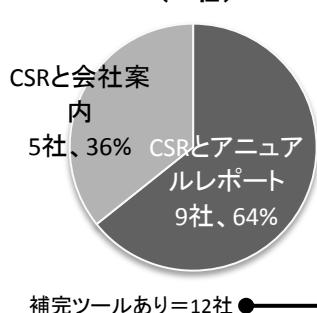
【用語の定義】

CSR 全般(PDF) : 主として CSR 系のコンテンツをまとめた別冊 PDF がある

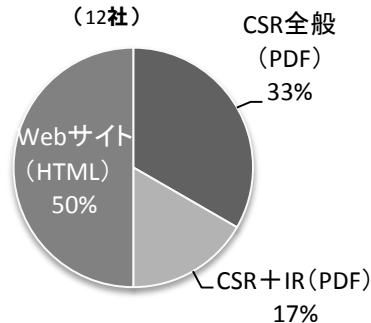
CSR+IR(PDF) : CSR 系と IR 系のコンテンツをまとめた別冊 PDF がある(データブック等)

Web サイト(HTML) : 別冊 PDF はないが、HTML で補完する意図がみられるもの

**統合レポートが何を統合しているか
(14社)**



**補完ツールの分野
(12社)**

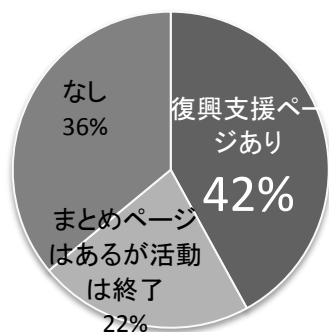


2. 震災関連

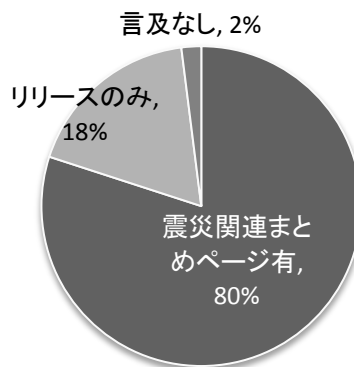
【Web サイトでの情報発信】

CSR サイトではなく、企業サイトとして東日本大震災の関連情報をどう扱っているかを調査した。企業サイトのトップページからリンクでたどれることを条件とし、CSR サイトの記事ページは対象としていない。

Webサイトに震災復興支援ページがあるか
(2012)



Webサイトでの震災関連情報(2011)



2011 年は 80%の企業で震災関連のまとめページがあった。2012 年は、まとめページではなく復興支援が続いているかどうかという視点でみていったところ、復興支援ページとして継続して更新されていると思われるのは 42%だった。支援が継続しているページも、あちこちに内部リンクし最新情報がどこにあるかわかりにくかったり、トップページのバナーがわかりにくい場所にあったりするものが見受けられる。訪問者が最新の情報にたどり着けないのは非常にもったいないので、トップページからの導線設計には配慮されたい。

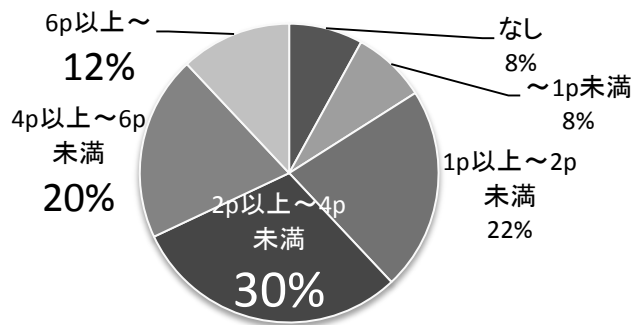
例えばヤマトホールディングスでは、トップページから 1 クリックで最新の助成支援状況を知ることができ、毎月更新されているのでわかりやすい。パナソニックはブログに支援報告記事が掲載されており、さかのぼって読むことができる。

まとめページはあるが活動は終了しているようにみえる企業では、リリースが 2011 年で終わっていたり、新しい情報が追加されている様子がみられなかったりしている。募金活動などが終了・報告されていて、締めくくった感をする企業と、発生数カ月後くらいからそのままになっている企業では、印象もだいぶ違ってくる。削除するタイミングは非常に難しいが、更新予定がないのであれば、冒頭に対応完了あるいは更新終了した旨を示しておいた方がよいのではないだろうか。

【レポートでの報告】

レポートでの報告状況は、2011 年は 1 ページ未満の企業が多くみられたが、発生から 1 年が経過して情報をまとめられるようになったためか、ある程度まとまったページを割く企業が多い。内容も、震災対応・初期の緊急支援だけでなく、本業とのかかわりや長期的な支援活動に言及している企業も多い。年数を明示した継続的な支援を打ち出している企業も一部にみられる。

震災関連報告のページ数



長期的な復興支援の例

●基金・財団

ヤマトホールディングス

宅急便1個につき10円の寄付を1年間実施、積算した寄付金を公益財団法人ヤマト福祉財団で運営
使い道の妥当性・客観性を確保するため第三者の専門家5人による復興支援選考委員会を設置

日本コカ・コーラ

約25億円を拠出し「コカ・コーラ復興支援基金」を設立

被災地の小学校50校に対し2011/09～2014/03まで太陽光発電および蓄電池を設置（15億円）

被災地の教育支援プログラム「TOMODACHI」に賛同、2012年から2014年までの3年間に180名の被災児童の海外ホームステイ体験を支援
積水ハウス

従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組みを活用して震災孤児を経済支援する「もも・かき育英会基金」を設置
約790人の役員・従業員が参加し、10年間で1億円の支援を予定

AGC旭硝子

公益財団法人旭硝子奨学会が、被災した高校生への奨学金制度を創設。2012年度から3年間奨学金給付

三井物産

三井物産環境基金において「復興助成」を設置、地球環境問題に配慮した復興支援活動・研究を最長3年間支援する

双日

双日復興支援教育基金を設立、被災により経済的に修学困難な大学生を対象に、2012年3月期から5年間で合計150名以上を募集し、1人当たり月額7万円、最長4年間の返済不要な奨学金を付与（総額約5億円）

ヤマダ電機

2012年2月に山田昇記念財団を設立

●基金・財団以外

武田薬品工業

プロジェクト「日本を元気に・復興支援」としてアリナミン類の収益の一部を積み立て、年間約8億円を3年間にわたって拠出する。テーマ別に分けて具体的な寄付金額を提示している

- ・被災者の多様なニーズ支援(NPO)「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」:5年間
- ・産業活性化・人材育成(経済界)「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」:5年間
- ・シンクタンク・提言活動(シンクタンク)「日本再建イニシアティブ」:5年間
- ・次世代への機会創出(官民パートナーシップ)「TOMODACHI」:3年間
- ・若者のリーダーシップ育成(国際社会)「ビヨンドトゥモロー」:3年間

サントリー

「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「文化・芸術・スポーツを通じた支援」に合計63億円の義捐金を拠出する

- ・漁業者の負担を軽減するため、漁船取得費用の一部として支給
- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと共同で「サントリー 東北子ども応援プロジェクト」を実施
- ・被災地の水産高校および水産学科の被災生徒を対象に2012年4月からの3年間、約6億円の奨学金給付を予定
- ・被災地でのコンサートや復興支援を目的に活動する音楽団体への助成事業などを10年間展開

キリン

プロジェクト「復興応援 キリン絆プロジェクト」として、3年間で約60億円を拠出

実行には外部有識者によるアドバイザー会議から助言を受ける

協働パートナーと定期的に成果を評価する

トヨタ自動車

ココロハコプロジェクト「クルマの提供」「物資の提供」「寄付金・義援金」「ボランティア・人的支援」「文化芸術」「子ども・教育」「地産品の活用」などのカテゴリで継続的な支援を実施(期間未定)

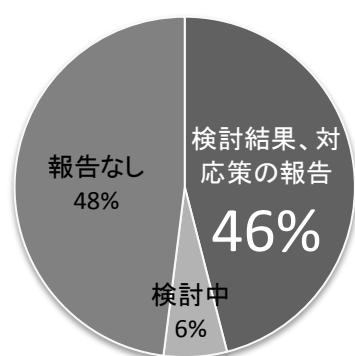
※「東北の国内第3拠点化」本業を通じて東北復興に貢献することを明確に提示

【リスクマネジメントの報告】

現実の大災害を受けて、企業でもリスクマネジメントが有効に機能した部分、機能しなかった部分があり、その改善が課題となっている。主にレポートの「リスクマネジメント」の項目において、震災を受けた体制強化・変更などを報告しているかどうかを調査した。

課題を検討し何らかの対応策をとった旨を報告している企業は46%であり、対策を検討していると報告した企業をあわせると半分強になる。一方で、特にふれていない企業も約半分である。東日本大震災だけでなく、タイ洪水にふれている企業もある。改善の内容は、BCPの改訂だけでなく、新たな条件での訓練実施やサプライチェーンの再構築にふれている企業もみられた。

震災に伴うリスクマネジメントの改善報告



リスクマネジメント等の報告例

日本マクドナルド	特に震災には言及しないが、緊急事態発生時の対応フローを詳細に記載
AGC 旭硝子	基本要綱改定、「AGCグループ グループ対策本部規程(自然災害対策編)」を制定。被害想定や避難経路の見直し、情報通信インフラの冗長化の推進、サプライチェーン対応の強化
花王	緊急時における優先商品の考え方や原材料調達、生産・物流体制の見直し
資生堂	CSR委員会で改訂を審議「社員の初動マニュアルの作成」「マイノリティへの配慮」「災害発生直後の被災地向け商品の保全」の改定。本社緊急対策本部の組織体制と役割の修正、計画の文章をより分かりやすくするための構成変更などを実施
帝人	広域地震に対応したコーポレート対策本部構成を見直し、意思決定機能と実行・支援機能、現地対策本部への指揮系統をマニュアルで明確に。津波訓練の実施を明文化
日産自動車	東日本大震災で顕在化した課題とその対応をまとめて報告。タイ洪水にも言及
日本IBM	首都圏直下型地震を想定したBCPを策定。安否確認システムなどの改善他
富士通	海外を含めたマルチファブ化、部品調達のマルチソース化、データセンターのファシリティ強化、社内システムの二重化、経営層が参加した防災訓練

関連する製品開発の報告例

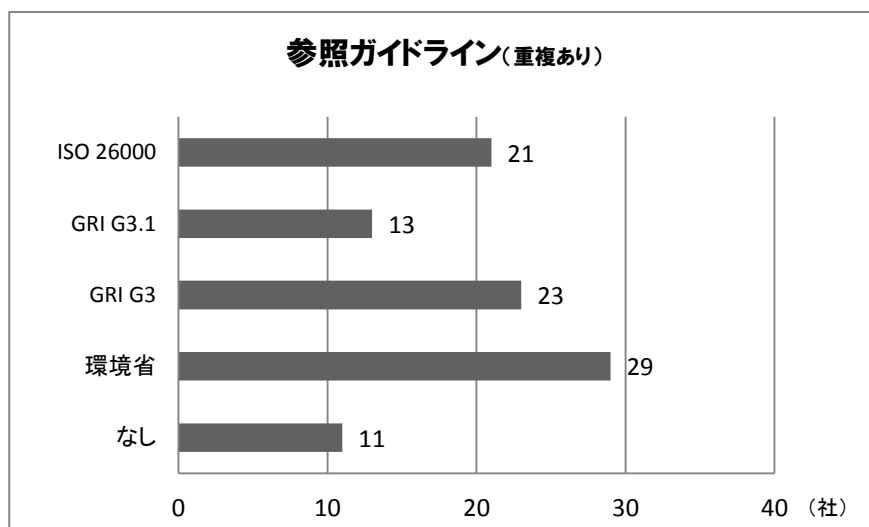
コクヨ	被害状況の分析、振動実験、新たな家具設置基準の設定、地震対策の提案メニュー化、新製品の開発、長周期地震動の研究など
大和ハウス工業	短工期の商品を開発
NKSJホールディングス	地震・噴火・津波に対応する自動車保険特約の開発、企業向け被災設備修復サービスの提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの展開

3. CSRレポート等の調査

Web、冊子を含めたレポート部分に絞って、調査を行った。主に報告の内容や報告方法について調べている。

【ガイドライン等】

レポートとして、ガイドライン等への対応状況を調べた。環境省の環境報告書ガイドラインと GRI ガイドラインが多い状況に変化はない。一方で、「言及なし」という企業も少なくない割合で存在する。ISO26000 の参照も 21 社あった。



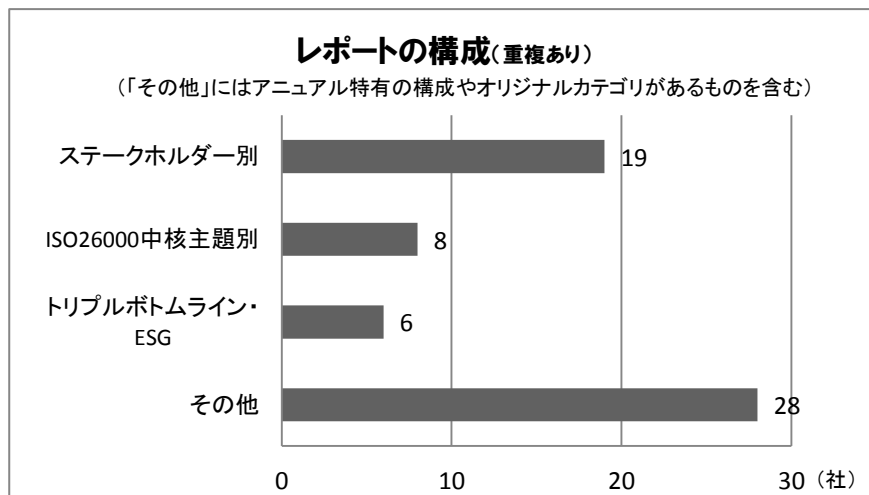
【レポートの構成】

レポートの構成、いわゆるステークホルダー別なのか ISO26000 中核主題別なのか、冊子・PDF を対象に調べた。

ステークホルダー別が 19 社、ISO26000 中核主題別が 8 社となっている。統合レポートはアニュアル特有の構成を含むので「その他」にも入っているが、各社の重要課題にのっとった構成にしている企業も多数みられ、こうした企業ではガイドラインや ISO26000 には対照表で対応している。

独自構成の企業の例

日産自動車	日産のCSR重点8分野
大阪ガス	特集+5つのCSR憲章
ブリヂストン	CSR「22の課題」の取り組みとその中で基盤、経済、環境、社会がある
昭和シェル石油	HSSE(健康、安全、危機管理、環境保全)カテゴリあり

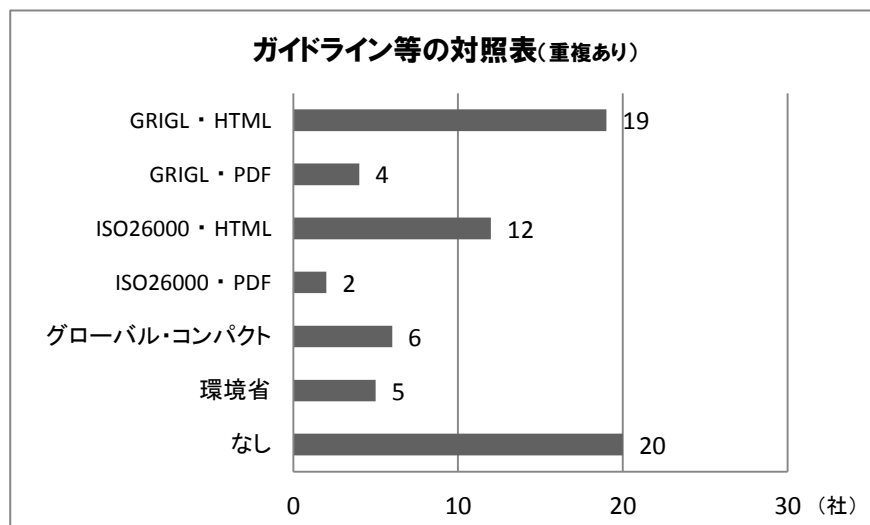


【ガイドライン等対照表の扱い】

対照表がどのように報告されているかを調べた。スペースをとることもあり、冊子に掲載されることはなく、基本的に Web サイトである。

GRI ガイドラインへの対照表は HTML が 19 社と、2011 年の 20 社とあまり変わらない。PDF は 12 社から 4 社に減少している。Web サイトに掲載するのであれば、HTML があれば PDF は不要と判断してもおかしくない。

ISO26000 は、HTML が 12 社と、2011 年の 4 社から 3 倍になっている。中核主題の一段深い課題レベルで掲載ページとの対照をとっている。GRI ガイドライン対照表に ISO26000 の対応課題を追加しているものもある。



昨年も指摘したが、ISO26000 の課題レベルでは対象とする事柄が広く、リンク先のページのどこが課題に対応している記事なのかがわかりにくい。しかし、詳細項目レベルまで掲載するとかなりのボリュームになるうえ、企業をターゲットにしていない項目も ISO26000 には多数含まれている。そもそも、取り組みガイダンス規格である ISO26000 を対照表にするべきなのか疑問も残るが、対照表を掲載する方向なら、項目と記事とのリンクが機能する方法が必要ではないだろうか。

また、GRI、グローバル・コンパクト、ISO26000 の間で相互参照性を持たせようとしたものもみられる。例えば大阪ガスでは、国連グローバル・コンパクト 10 原則と ISO26000 中核主題、CSR 憲章＋記事カテゴリへのリンクを一つの表にしている。ピンポイントな対照性はないが、概観をとらえる意味では分かりやすい。

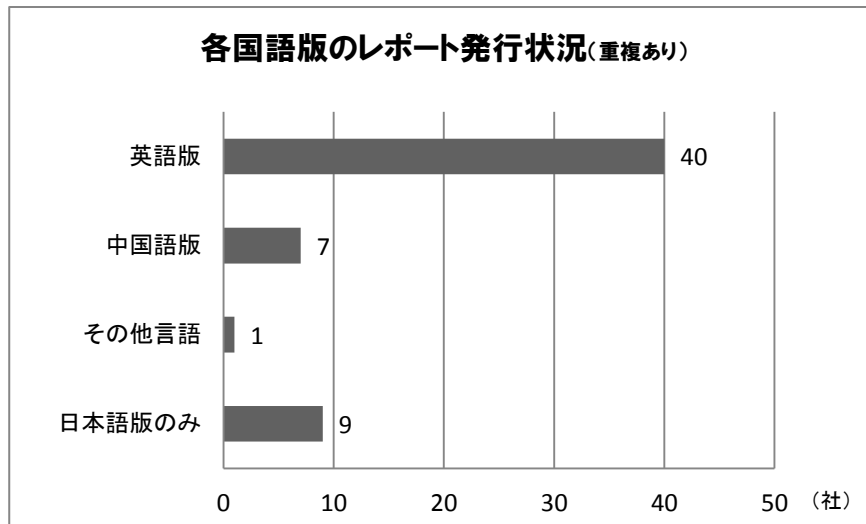
2013 年 5 月には、GRI ガイドライン第 4 版 (G4) の発行が予定されており、さらに 2013 年後半には国際統合報告審議会 (IIRC) による統合報告フレームワークも発行される予定である。今後はこれらへの対応も考える必要があると予想される。

【各国語のレポート発行状況】

調査時点ではまだ発行されていない企業もあったが、2011年の発行状況から同程度のものは発行されると想定した。事業エリアがドメスティックな場合は日本語版のみという企業もある。「その他」は、ファーストリテイリングの韓国語版とフランス語版である。

また、トヨタ自動車はWebサイトに「海外の地域・国別報告書」のページがあり、15カ国のレポートへのリンクがある。

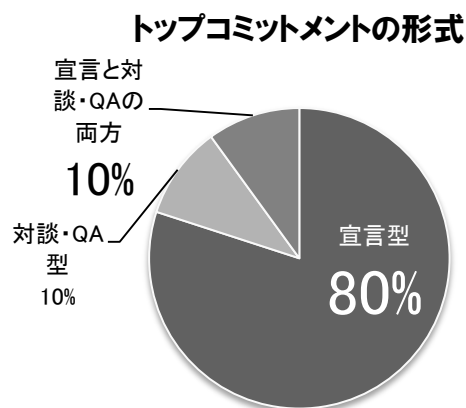
<http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/report/overseas/>



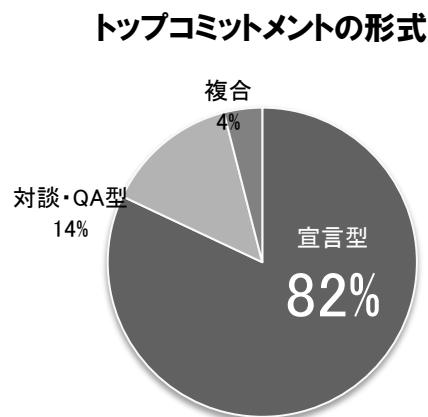
【トップコミットメント】

トップコミットメント（メッセージや対談を含む）について、今年は形式だけ調査した。宣言型に大きな変化はないが、宣言と対談の両方が掲載されているものが少し増えた。これは統合レポートの増加によるものと推測される。内容面では震災への言及はあるが、より復興に重点を移した本業からの貢献といったものが多い。

【2012】



【2011】

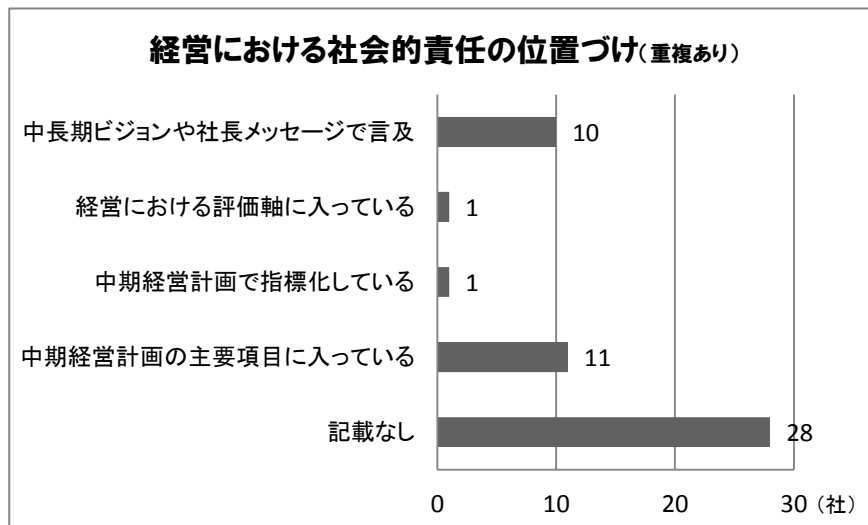


【経営における社会的責任の位置づけ】

「事業を通じた CSR」をはじめ、経営と CSR（サステナビリティ）の一体化が求められている中、それをどのように表現しているかを中期経営計画（または中長期経営ビジョン）との関係性から調査した。

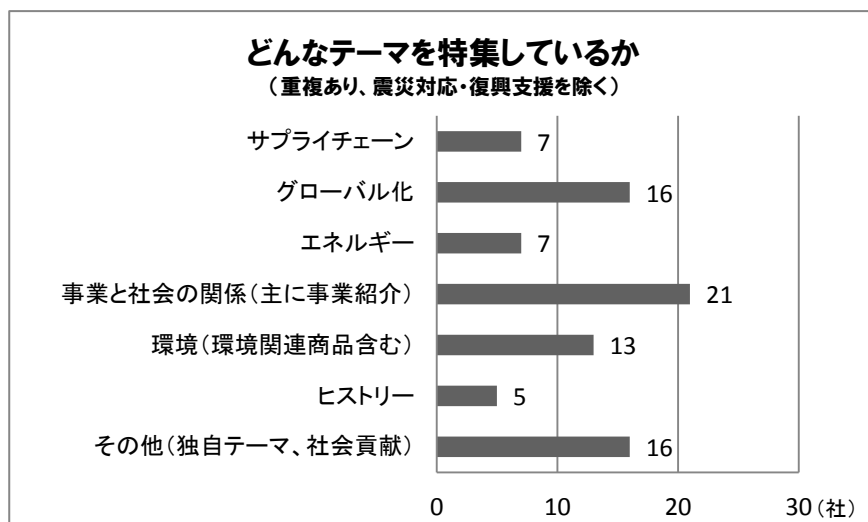
中期経営計画を掲載し、主要項目に CSR 関連の内容が入っている企業が 11 社。中長期経営ビジョンまたは社長メッセージで中期経営計画と CSR の関係性について言及している企業が 10 社みられ、さらに中期経営計画における CSR 関連の指標化や経営の評価軸に加えている企業が 2 社という結果となった。

なお、残りの 28 社は、中期経営計画に関する記述がない、または掲載されているが CSR との関連性が明記されていない企業である。



【特集】

テーマ数は 1 つか 2 つが多いが、薄い冊子では全体が特集のような読み物冊子となっている場合もある。印象レベルで目につく傾向としては、海外のサプライチェーンやグローバル展開をテーマとする特集が多いのは変わらない。事業と社会の関係が多いのは「本業を通じて」という色が濃くなっていることによる。ただし、全体に良い点を強調しすぎて宣伝色が強くなってきた印象がある。マイナスの影響への配慮を盛り込むなど、記事のトーンには注意されたい。



特集の例

日本マクドナルド ● サプライチェーン全般での品質管理体制の確立 トレーサビリティ確立から農場～店舗までの衛生管理などを整理して報告
ファーストリテイリング ● 労働環境モニタリングの体制構築と情報開示 ● 障害者雇用 グローバルでの雇用を展開(2010年より韓国でも障害者雇用をスタート) ● UNHCR や NGO とのパートナーシップ
日本郵船 ● “More Than Shipping 2013” 「日本で培った経験をフィリピンで活かす」として、フィリピンで一貫した教育体制で継続的な育成を行い、フィリピン人職員の地位向上・雇用創出によるコミュニティへの参画を実現
NKSJホールディングス ● 「リオ+20」とNKSJグループのかかわり 「地球サミット」(1992年)～「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」(2012年)のNKSJグループの環境活動の軌跡と、リオ+20を切り口とした重点取り組み課題を紹介

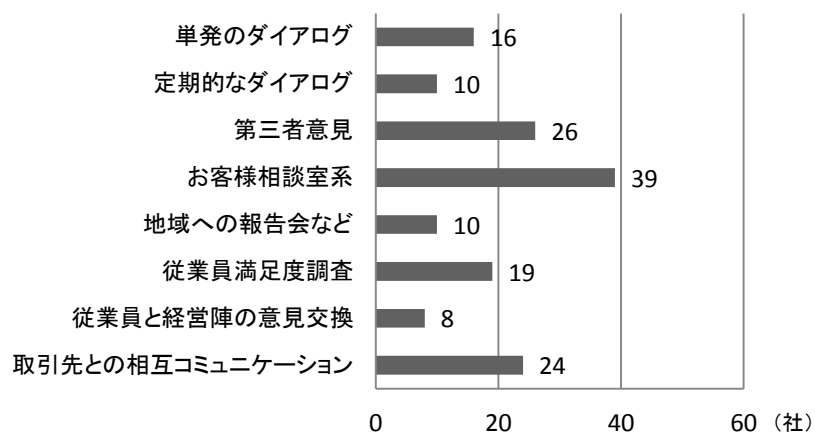
【ステークホルダーエンゲージメント】

エンゲージメントなので、主に「意見交換」の要素があるものを調べた。取引先については、説明会の報告は多いが、意見交換になっているかどうかはわかりにくい。

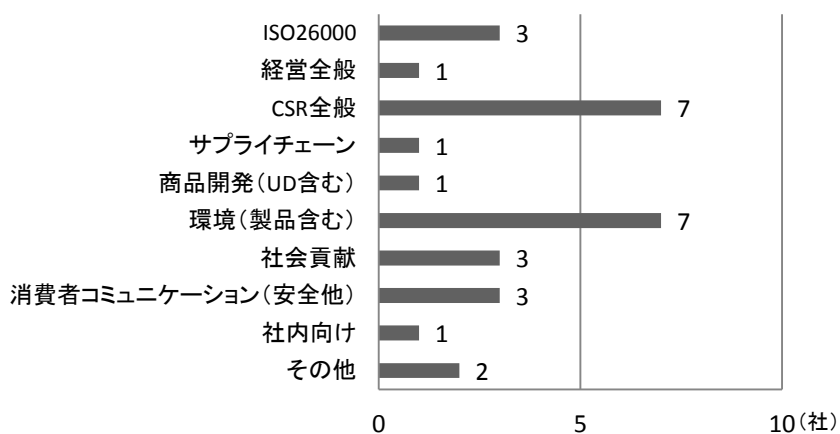
ステークホルダー・ダイアログは、報告書のために行っていると思われるものを「単発」とした。定期的なダイアログは、詳細な内容は記事にせず、重要な指摘事項を箇条書きにしていることが多い。

ダイアログのテーマは色々あるが、まだ「CSR 全般」が多い。定期的に行われるダイアログでは、徐々にテーマが具体的になっていくと言える。

エンゲージメントの取り組み(重複あり)

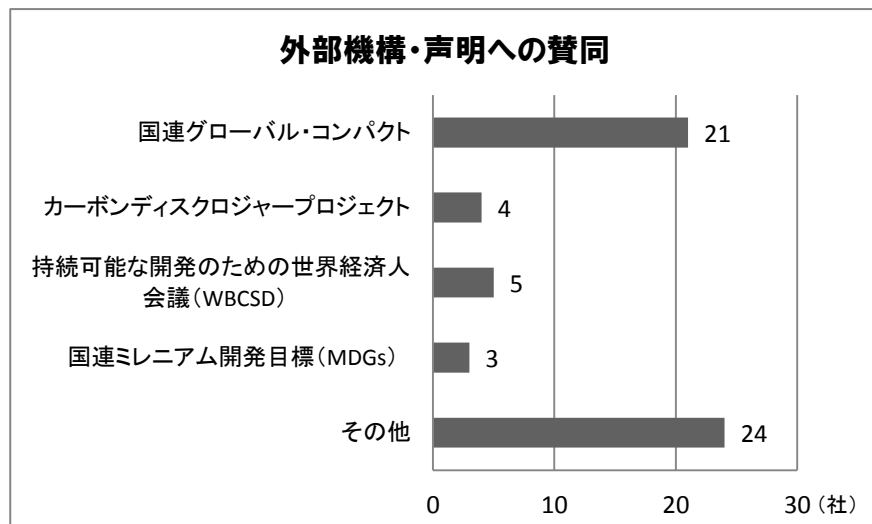


ダイアログのテーマ(重複あり)



【外部機構・声明への賛同】

昨年と変わらずグローバル・コンパクトへの賛同が多い。調査対象企業が大企業やグローバル企業であることも影響している。そのほか、業界特有のCSR課題を扱う外部機構が多数報告されるようになってきている。



各業種特有のCSR関連団体等

武田薬品工業	BSR(Business for Social Responsibility)のHealthcare Working Group
日本郵船	BSR(Business for Social Responsibility)のCCWG(クリーンカーゴ・ワーキンググループ)
三井物産	RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)
花王	RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)
みずほフィナンシャルグループ	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 国連責任投資原則(PRI)
NKSJホールディングス	UNEP FI／責任投資原則PRI／持続可能な保険原則PSI 21世紀金融行動原則
SMBC日興証券	21世紀金融行動原則
朝日新聞社	国連グローバル・コンパクトジャパンネットワーク「ヒューマン・ライツ分科会」の設立
新日鉄	世界鉄鋼協会CLIMATE ACTION プログラム エネルギー効率に関するグローバルパートナーシップ(GSEP)鉄鋼WG
ソニー	責任ある鉱物取引に関する官民連携アライアンス(PPA)
東芝	電子業界行動規範(EICC: Electric Industry Code of Conduct)
ヤマダ電機	GSCP(Global Social Compliance Program)に日本で初めて参加

Keyword : 「デューデリジェンス」または「デューディリジェンス」

ISO26000 で使われるようになった「デューデリジェンス」という言葉、大まかな意味は「何か事を起こす前に、それがもたらす負の影響を調査する」といったものだ。CSR分野以外では、投資や不動産、知財などの分野で使われてきた言葉である。今回、キーワードとして単純に各社レポートのPDFを「デューデリジェンス」で検索してみたところ、7社でヒットし、5社で具体的な記事がみられた。

「デューデリジェンス」「デューディリジェンス」がヒットした記事の例

武田薬品工業	デューデリジェンスで章立て(P59)
積水ハウス	土壌の事前の精査と評価として出てくる(Web印刷版のP74)
三井物産	先住民への配慮で出てくる(P32)
東芝	紛争鉱物などで出てくる(P29)
パナソニック	CSR調達-紛争鉱物で出てくる(P59)

【消費者課題】

ステークホルダー別でとらえる場合は「お客さま」になるが、ISO26000 を踏まえて、消費者課題全般について報告状況を調べた。ISO26000 を参考にしたという企業は多いが、以前から報告の多いお客さま窓口以外は、特に報告が増えた様子はない。

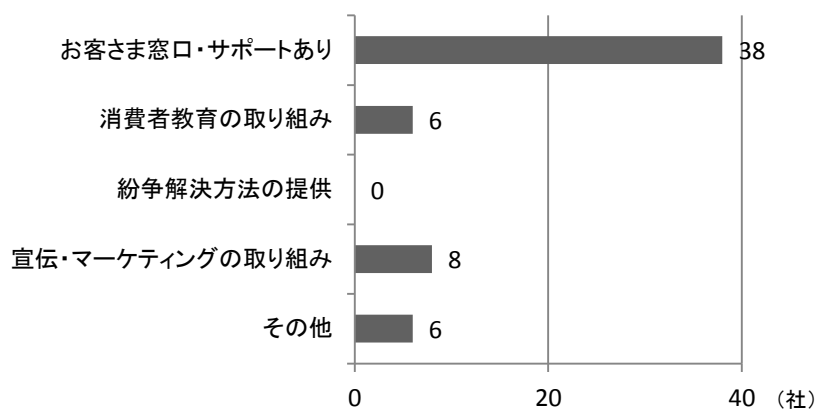
「消費者教育」は、何をもちて消費者教育とするか、判断が難しい項目である。ここでは本来の意味に立ち返り、消費者の公平な商品選択に良い影響を及ぼす取り組みのみをピックアップし、対象が消費者でない、商品選択と関わりのない社会貢献活動は除いた。今後、何が消費者教育なのかは議論の余地がある。

「紛争解決」は、顧客サービスを除き訴訟関係だけに絞ると、今回は見つけれなかった。

消費者教育の取り組みの例

富士通	お客さまに集まっていたき、改善・改革を推進するための鍵を研究する会「FI(フィールド・イノベーション)コミュニティー」を開催
新日鉄	『鉄と鉄鋼がわかる本』シリーズを一般書籍として出版
日本マクドナルド	ニンテンドーDSを使って親子で楽しむ食育コンテンツ「DSマックアドベンチャー」
ヤマダ電機	お客さまが家電製品を購入される際に的確なアドバイスができるよう、家電製品アドバイザーの資格取得を推奨

消費者課題に関する取り組み報告状況(重複あり)



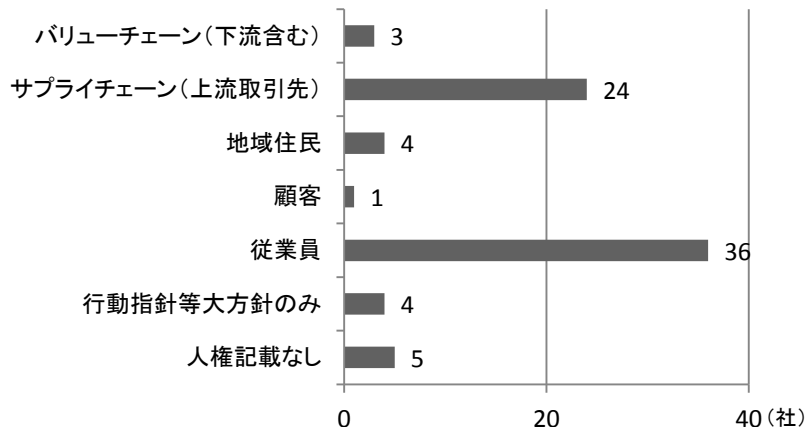
【人権】

これも ISO26000 では主要課題のうち一番重要なものといっている。レポート全体における「人権」の扱いを調べた。以前からある、従業員の人権と CSR 調達方針関連が多く、地域住民やバリューチェーンで人権について報告している企業はまだ少ない。

人権に関する報告の例

朝日新聞社	報道と人権
武田薬品工業	「人権」のカテゴリあり サプライチェーンにおける各段階での取り組みを報告 危機管理ガイドラインで人権に関する危機を想定していることを言及
ブリヂストン	「人権に関するブリヂストングループの考え方」を15カ国語で展開および人権相談窓口を各グループ会社に設置。進捗チェックもあり

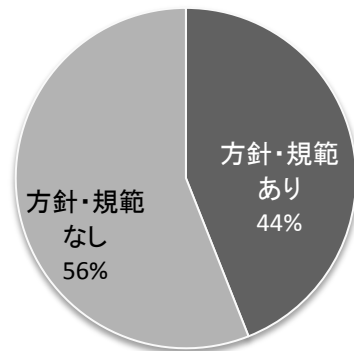
人権に関する報告範囲(重複あり)



【環境—生物多様性】

生物多様性条約のCOP10から2年、特集記事ではなく通常記事で報告されるようになった。方針や規範などを策定した企業は2011年の21社（41%）からあまり変わっていない。

生物多様性の保護に関する方針



Keyword：「スコープ3」

「スコープ（Scope）3」は、世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）により設立された GHG プロトocolイニシアチブが発行している温室効果ガス（GHG：：Greenhouse Gases）の排出量計算方法の規格である。バリューチェーンの上流と下流の GHG ガス排出量を国際的に比較可能な形で報告できるようにするために設けられた。ちなみに、「Scope1」は自社の GHG 排出量算定方法、「Scope2」は購入電力などの間接的な GHG 排出量算定方法であり、CO₂換算して開示する。

バリューチェーンといっても、その範囲は非常に広く、全ての段階で関わる事業者の GHG 排出量を把握するのは難しい。

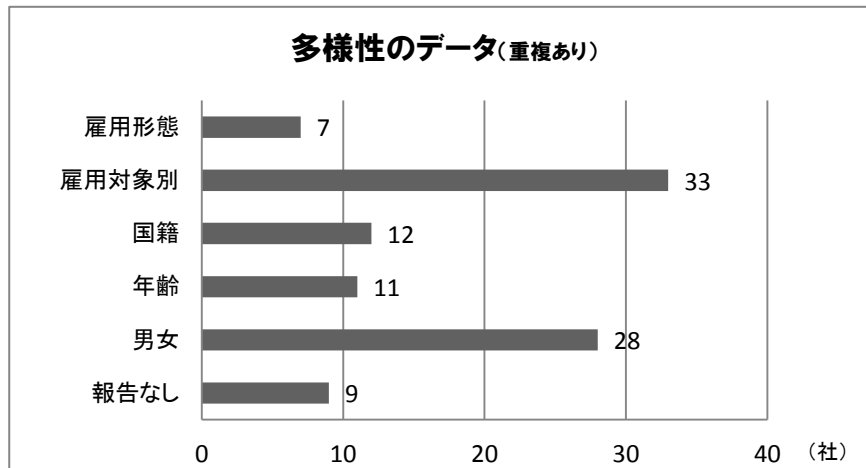
「スコープ」の報告例

キリンホールディングス	株式会社トーマツ審査評価機構の第三者格付である『スコープ3』格付を取得
本田技研工業	スコープ3「製品使用」時の排出量について、ビューローベリタスジャパンの第三者検証を受審
大林組	マテリアルフローで表現（P62）
シャープ	スコープ3のカテゴリ別明細（Web）
東芝	環境レポートにあり（P24）
コマツ	Scope別・地域別CO ₂ 排出量（Scope2まで）
みずほフィナンシャルグループ	みずほ情報総研が算定サービス開始
NKJSホールディングス	コンサルティングサービス開始

【従業員－多様性】

企業は雇用の多様性について、どのくらい公開しているのかを調査した。雇用形態は正社員かどうかなど。雇用対象別は障がい者、退職者再雇用、既卒者、高卒などのうち、どれかが当てはまればピックアップしている。

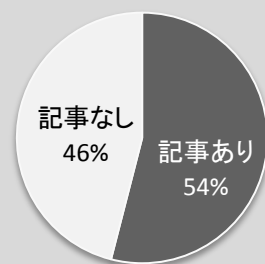
男女比や障がい者雇用などは多くの企業で報告されている。国籍については、明確に国名が示されているというよりは、日本国籍以外の人数や比率などが示されているにすぎないことが多い。



Keyword : 「メンタルヘルス」

メンタル不調を防ぐためにアンケートなどを実施している企業は多い。しかし、実際にメンタル不調で休職した場合、職場復帰にはかなり時間がかかることが多い。予防だけでなく、復職支援についても報告されることが望ましい。

「メンタルヘルス」の報告の有無



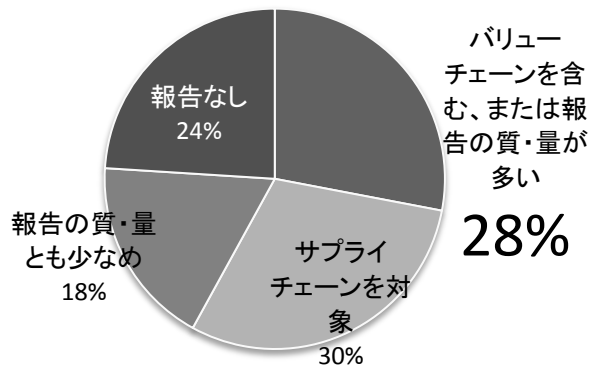
復職支援の報告例

イオン	東日本大震災を契機に従業員支援プログラムの導入、復職に役立てる施策について報告
花王	「全職場ストレス診断」を実施し、各職場の状況に合わせた改善活動を報告
新日鉄	休職者・復職者支援制度について報告
シャープ	「メンタル不調者の職場復帰プログラム」について報告
東芝	「職場復帰プログラム」を報告(HTML)

【取引先】

サプライチェーンまたはバリューチェーンの考え方が示されているかどうかを調べた。近年は事業活動の上流だけでなく下流についても意識すべきという考え方が出てきており、BtoC 企業では流通などのバリューチェーンまで報告している例がみられた。

サプライチェーン・バリューチェーンマネジメント

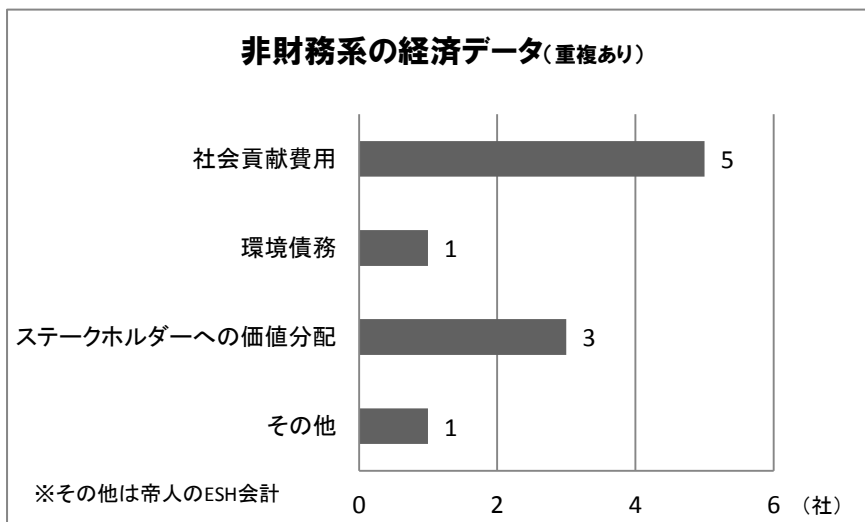


サプライチェーン・バリューチェーンマネジメントの報告例

マルハニチロ	バリューチェーンを特集
シャープ	バリューチェーンごとの生物多様性取り組み 取引先調査結果
任天堂	取引先現地調査が特集になっている 取引先カテゴリに、生産・開発・流通/パートナーへの取り組みがある
日本マクドナルド	サプライヤーとフランチャイジー両方について報告
武田薬品工業	バリューチェーンマネジメントという言葉とイメージを明確に提示。各段階で課題の把握に努める 偽造医薬品不正流通リスクについて報告
麒麟ホールディングス	サプライヤー・CSRガイドラインの追加策定 バリューチェーンの各段階での取引先とコミュニケーション
富士通	サプライチェーンBCM(取引先にBCMをテーマに説明会) バリューチェーンは2020年目標
ヤマダ電機	Global Social Compliance Program (GSCP) への参加。参加企業は小売業者や消費財製造業者。イケアやTimberlandなども

【経済データ】

非財務系の経済データの開示状況を調べた。統合レポートが増えているとはいえ、非財務分野の経済性報告が増えている様子はみられなかった。



4. 海外企業の調査・分析

海外の企業について、SR コミュニケーションで一定の評価がある企業で Web サイトおよびレポートでどのように SR 情報を発信しているか、いくつかの報告のタイプにおける参考となる事例を紹介する。

(調査協力 : 株式会社イースクエア)

【統合レポート】

現在、国際統合報告委員会 (IIRC) による統合レポートの検討が進行中で、フレームワークが 2013 年末までに発行される見込みとなっている。統合レポートの動きは注目したい点である。

●現代建設 (Hyundai E&C)

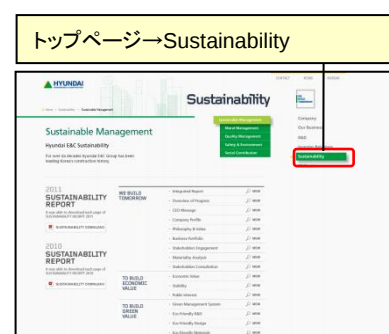
「Sustainability Report 2011」(全 94p)

<http://en.hdec.kr/sustainability/sustainability.asp>

報告書の冒頭で、経済・環境・社会のトリプルボトムラインを統合された形で報告することを目指す旨と図解で説明。経済・環境・社会それぞれのかかわりを、①付加価値 (雇用創出など経済パフォーマンスによる社会インパクト)、②グリーン成長 (環境活動による財務パフォーマンス分析) ③生活の質 (グリーン建設による生活の質向上) の観点から説明している。本文は「Economic Value」「Green Value」「Social Value」の 3 構成で報告。

The CR Reporting Awards 2012 (CRRA) の優秀統合レポート部門でノボ・ノルディスク社に次いで評価されている。

GRI G3.1/GRI アプリケーションレベル : GRI checked A+



●バンシティ (Vancity) ※カナダ最大の信用組合

「2011 Annual Report」(全 118p)

<https://www.vancity.com/AboutUs/OurBusiness/OurReports/>

2010 年から統合レポートに移行し、アニュアルレポートで財務・環境・社会に関する報告を行っている。主にはオンラインレポートだが、PDF やフリップブック形式でみることもできる。

GRI で A+ のアプリケーションレベルを獲得しているほか、AA1000 の原則にも従った報告となっている。報告書は大きく 4 つ「Vancity overview」「2011 performance overview」「Business review」「Summarized statements and other information」の章立てで構成。主要な目標には、財務目標だけでなくアカウンタビリティ目標として環境・社会面での目標が含まれ、経年進捗が報告されている。2011 年には、国際統合報告委員会 (IIRC) のパイロットプログラムへ参加し、統合レポートのフレームワーク策定に貢献している。The CR Reporting Awards 2012 (CRRA) の優秀統合レポート部門で 3 位の評価。

GRI : 3.1/GRI アプリケーションレベル : A+ GRI Checked



【KPI 中心の進捗報告書】

重要分野を設定し、具体的で数値を伴った中長期目標を打ち立て、その進捗報告に特化するというスタイルは、以下のような海外大手企業にみられる。「何をしているか」の定性的な報告ではなく、この1年で「どれだけ進展しているか」の年度進捗報告としてCSR報告書を編集している。

●マークス&スペンサー (Marks & Spencer)

「How We Do Business Report 2012」(全56p)

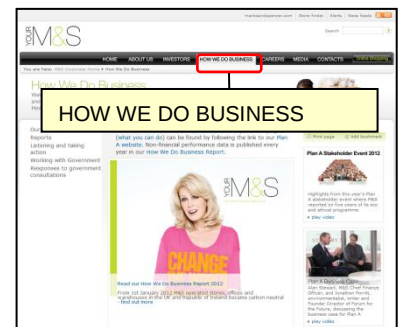
<http://corporate.marksandspencer.com/howwedobusiness>

2007年よりCSRの中長期目標「プランA」として、7分野100のコミットメント(後に80が追加され、全180コミットメント)を打ち立てCSRを推進している。「プランA」は、目標年と数値目標が伴う具体的な行動計画であることが特徴。CSR報告書は「プランA」の進捗報告と位置づけている。報告書は「Management summary」「Performance in full」「Behind the plan」の3部構成。

セクション1の「Management summary」では「プランA」の進捗総括と今後のマイルストーン、および7分野のハイライトを紹介。セクション2の「Performance in full」で、「プランA」の7分野180のコミットメントごとに、1年間の進捗を解説している。7分野の扉ページでは、当該分野が自社にとってなぜ重要か、何を達成したか、各コミットメントの達成状況、その年のハイライト、「プランA」を打ち出した2007年からの進捗の経緯をまとめて記載。セクション3「Behind the plan」は、マネジメント体制、ステークホルダー、レポートについて、第三者認証、外部からの表彰などを記載している。

GRI G3.1/GRI アプリケーションレベル: B

※本報告書以外に2012年は「The key lessons from the Plan A business case」と題したレポートを発行。「プランA」推進5年間の学びを8つのレッスンとしてそれぞれ紹介。



●ユニリーバ (Unilever)

「Unilever Sustainable Living Plan Progress Report 2011」(全44p)

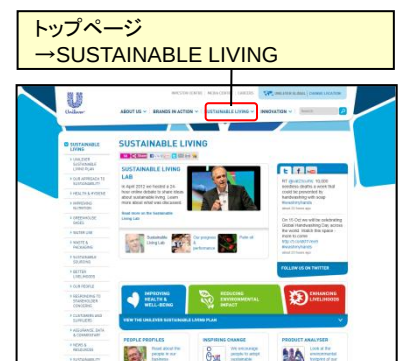
<http://www.unilever.com/sustainable-living/>

<http://www.unilever.co.jp/sustainable-living/> (日本)

2010年11月に環境・社会に関する包括的な中長期戦略「サステナブル・リビング・プラン」を発表。3つの切り口「すこやかな暮らし(食、衛生・健康)」「環境負荷の削減(温室効果ガス、水、廃棄物、調達)」「暮らしの改善(調達、生活状況改善)」のもと、8分野60の具体的な目標を2020年に向けて設定している。2011年より、CSR報告書を「サステナブル・リビング・プラン」の進捗報告に切り替えている。報告書では、「サステナブル・リビング・プラン」の進捗状況を一覧で見せた後、3つの切り口を支える8分野ごとに章を分け、章のはじめに当該分野におけるユニリーバのアプローチとその分野に属する目標項目の進捗(達成済み、計画通り、計画遅れ、未達成の項目数)をサマリーで紹介。その後、個別目標項目の進捗を一つずつ報告している。

GRI: G3/GRI アプリケーションレベル: B+

その他、国連グローバル・コンパクト、ミレニアム開発目標との対照表あり



●GE (ゼネラル・エレクトリック)

「Sustainable Growth 2011」(全 42p)

<http://www.gecitizenship.com/2011-report/>

中長期目標を伴う行動計画ではないが、「People」「Planet」「Economy」の3分野をフォーカス分野とし、単年度目標とその進捗、翌年度の目標を毎年オンラインCSR報告書で報告している。目標に対する進捗は3段階(新目標、進捗中、完了)で図示されている。

報告書の構成は、「People」「Planet」「Economy」の3章に分けられ、それぞれ「highlight」、「Progress」、「Metrics」(データ)がまとまっている。

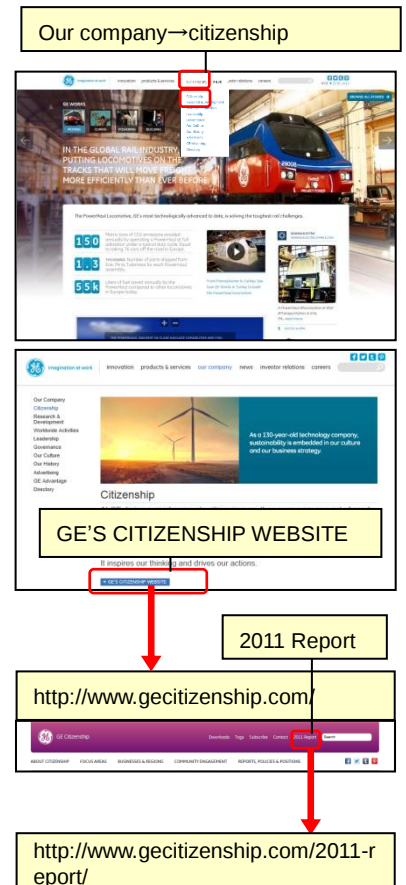
環境配慮のため紙での冊子発行はやめ、オンラインでの提供としている。オンラインレポート情報をPDF化したフルレポート(42p)と、各読者が印刷して読むことも想定したサマリーレポート(PDF)(12p)がある。また、関連する報告書として、事業戦略でもある「エコマジネーション」「ヘルシーマジネーション」に関するレポートが別にある。

CSR活動の具体的な取り組み内容についてはオンラインCSR報告書

(<http://www.gecitizenship.com/2011-report/>)ではなくWebサイト「GE Citizenship」(<http://www.gecitizenship.com/>)で詳しく紹介している。つまり、CSRの年度報告であるCSR報告書では進捗を中心にした報告に特化している。

GRI G3/GRI アプリケーションレベル:A

その他、国連グローバル・コンパクトとの対照表あり



【人権デューデリジェンスについての記載】

国連の企業と人権に関するフレームワーク(ラギーフレームワーク)とそれに続く指導原則の提唱を受けて、ISO2600やOECD多国籍企業ガイドラインなどに「人権デューデリジェンス」が盛り込まれ、企業はより包括的な人権対応が求められている。CSR報告書で人権方針や人権研修について記載する企業は多くても、「人権デューデリジェンス」(企業活動およびその取引関係を通じた、人権への負の影響を特定し、防止し、軽減し、対処するために企業が取る手段)の全体像を報告するケースはまだ多くない。少ない中でも、ネスレやトタルなどは、より包括的な「人権デューデリジェンス」に取り組み、報告書でもページを割いて報告している。

●ネスレ (Nestle)

「Nestle Creating Shared Value Report 2011」(全 295p)

<http://www.nestle.com/CSV/>

「Our People」の章に「Human rights」のセクションを設け約7ページにわたって包括的な人権の取り組みを記載している。人権リスクの特定、人権の影響評価、組織における責任の明確化、戦略的パートナーシップの推進、意識啓発とトレーニング、パフォーマンス監査からなる。人権方針については、国連の企業と人権に関する指導原則や国連人権宣言、ILO基準などの国際基準と照らして自



社の方針が充分であるかのチェックを行い改訂したこと、またリスクマネジメントの一環として 39 の人権に関する指標からリスクを特定し、コーポレートレベルでの人権リスクの洗い出しを実施、さらにはナイジェリアなどの高人権リスク地域については、地域ごとに人権影響評価を行っていると報告されている。デンマーク人権研究所などの外部専門機関や公正労働協会（FLA）といった NGO との協働により進めていることを強調している。人権デューデリジェンスの具体的実践例として参考になりたい。

GRI : 3.1/GRI アプリケーションレベル : A+ GRI Checked

●トタル (Total)

「Society and Environment Report」(全 80p)

http://www.csr-report2011.total.com/index_en.html

オンラインレポートと PDF での報告書がある。CSR 報告書の冒頭には「8 つのチャレンジ」と題した特集ページが設けられており、8 つの分野についてそれぞれ外部ステークホルダー（NGO や有識者など）から提起された質問に、トタルが答えていく形で考えや取り組みを説明している。その一つとして人権があげられており、ジョン・ラギー前国連事務総長特別代表の「人権デューデリジェンスの結果、プロジェクトにどのような変更がなされたか？」という質問に答えている。

第三者機関とともに倫理アセスメントを世界各地で毎年実施し、サプライチェーン含めた人権リスク把握に努めていることなどが説明されている。また中東やミャンマーなど人権リスクの特に高い地域については個別に取り上げ、対応を記述している。

なおオンラインレポートでは、動画を多用しているのが特徴。8 つのチャレンジでは、それぞれの回答をインタビュー動画でみることができる。

GRI : 3.1/GRI アプリケーションレベル : A+



【サプライチェーン情報開示】

米国でドット・フランク法により紛争鉱物規制が導入されたが、労働環境を含めてサプライチェーン透明性確保がますます重要になり、CSR 報告書での記述もより詳細化してきている。

●HP (Hewlett-Packard)

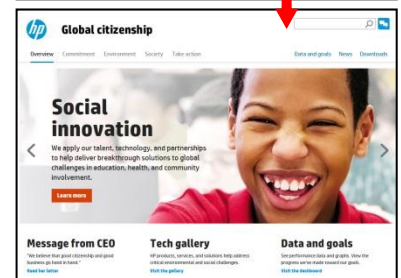
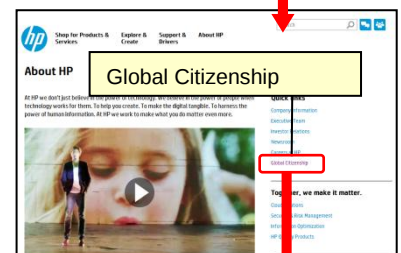
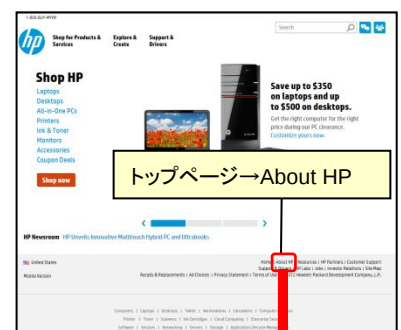
「HP 2011 Global Citizenship Report」(全 186p)

<http://www.hp.com/hpinfo/globalcitizenship/>

紛争鉱物関連の記述に約 3 ページ、また別にサプライチェーン対応を 26 ページにわたって報告している。なお HP の CSR 報告書は、大きく 4 つ「Commitment」

「Environment」「Society」「About this report」の章立てで構成。サプライチェーン情報は「Society」の章の中に記載されている。

サプライチェーンのページは「Our approach」「Performance」「Detailed audit findings」「Collaboration」「Capability building」「Supplier diversity」から



構成される。サプライチェーンでの CSR 推進を先駆的に取り組んできたことを報告書でも強調しており、取り組みの経緯を時系列でも表現。サプライヤー監査結果については、総数（累計 760 件実施）だけでなく、中国、アジア太平洋など地域別に各基準項目に対し不適合だった割合など、詳しく報告していることが特徴的である。また Web サイトでは、調達の 95%を占めるサプライヤー名をリストで公開している。このリストには各サプライヤーの CSR 報告書発行状況、CSR 関連 Web へのリンクが記されている。

GRI : G3/GRI アプリケーションレベル : B

その他、国連グローバル・コンパクトとの対照表あり

●アップル (Apple)

「Apple Supplier Responsibility 2012 Progress Report」(全 27p)

<http://www.apple.com/supplierresponsibility/>

サプライヤーに対する監査報告に特化したレポート「Supplier Responsibility Progress Report」を 2007 年より毎年発行している。Web サイトも「Supplier Responsibility」の特設ページを設置している。2011 年は 229 件の監査を実施。報告書では、全体のサマリーを説明した後、「Labor and Human Rights」「Worker Health and Safety」「Environmental Impact」「Ethics」「Management Systems」「Worker Education and Development」と項目ごとに、監査結果、確認された課題や違反とそれに対するアップルの対応を記載している。また、サプライヤーリスト（アップルによる調達額の 97%以上をカバー）も公開している。

なおアップルでは CSR 報告書を発行しておらず、「Supplier Responsibility Progress Report」のほかには、事業活動の環境レポート「Facilities Report 2012 Environmental Update」

(http://images.apple.com/environment/reports/docs/Apple_Facilities_Report_2012.pdf)、

主要製品ごとの環境レポート「Product Environmental Reports」

(<http://www.apple.com/environment/reports/>) を発行している。いずれも PDF のみ。



【外部ステークホルダーの活用】

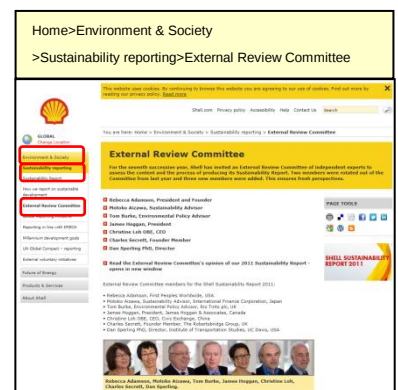
日本では有識者による「第三者意見」が代表的だが、海外では報告書の内容と活動そのものに対し意見を得るため、複数の外部ステークホルダーからなる外部アドバイザリー委員会を設置している企業がいくつかある。

●シェル (Shell)

外部レビュー委員会 (External Review Committee)

http://www.shell.com/home/content/environment_society/reporting/external_review_committee/

7 年前から、CSR 報告書の内容や作成プロセスに対して意見を求める「外部レビュー委員会」を設置。CSR 分野のコンサルタント、博士、NGO の代表など世界的にも著名な 7 名で構成され、毎年数名ずつメンバーが入れ替わっている。



「外部レビュー委員会」はCSR 報告書の構成検討段階からかわり、意見を伝える。昨年は2回、会議を開催。電話会議やEmailを通して意見を伝える機会がある。その後、CSR 報告書の原稿段階でのレビューを実施。さらに、シエルの主要シニアマネジメントとの個別ミーティングや役員会でCSR パフォーマンスに関するディスカッションなどが行われている。

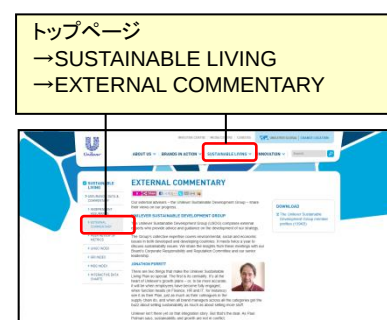
最終的なCSR 報告書に対する「外部レビュー委員会」の意見は、CSR 報告書およびWeb サイトに掲載されている。各個人の意見ではなく委員会全体の意見としてまとめられている点もユニークである。

●ユニリーバ

ユニリーバ・サステナビリティ・デベロップメント・グループ (Unilever Sustainable Development Group: USDG)

<http://www.unilever.com/sustainable-living/assurancedataandcommentary/commentary/>

USDG は社外の専門家4名により構成され、ユニリーバのCSR 戦略に助言を与えている。年2回会合で議論された内容は、最高取締役会の「企業責任および企業評価委員会」と経営陣とで共有されている。各専門家の出身地域は、英国、ブラジル、インド、中国と多様であることも新興国でのサステナビリティ課題に注目している同社の特徴を表している。それぞれの専門家の意見は、CSR 報告書に掲載されている。



●GE

GE シチズンシップ・アドバイザーパネル (GE Citizenship Advisory Panel)

<http://www.gecitizenship.com/2011-report/2011-report-overview/engagement-decision-making/perspective-from-the-advisory-panel/>

CSR 分野の専門家6名から構成され、GE のCSR に対してアドバイスを提供している。GE の企業市民チームや役員、シニアオフィサーなど社内の幅広い層とのセッションを行うほか、GE 会長およびCEO ともディスカッションを行っている。人権や投資家とのエンゲージメント、公共政策への影響、低炭素化競争、人材開発など議論されているテーマも幅広い。パネルの意見は報告書およびWeb サイトに掲載されている。また本パネルのインタビューをYou Tube に掲載している点も興味深い。



【年次報告以外のレポーティングを行う企業】

日本企業ではGRI 対照表を掲載するのが一般的だが、海外企業のなかには「GRI レポート」としてCSR 報告書とは別にGRI 用に編集し直したレポートを発行する企業もある。数として多いというわけではないが、例えばコカ・コーラ、デュボンなどが「GRI レポート」を発行している。他にも、中間報告書や2年ごとに報告する企業もある。

●コカ・コーラ (Coca-Cola Company)

「2010/2011 Sustainability Report」(全 82p)

「2010/2011 GRI Report」(全 95p)

<http://www.thecoca-colacompany.com/sustainabilityreport>

「2010/2011 Sustainability Report」(オンラインおよびPDF) と GRI ガイドラインに沿った「2010/2011 GRI Report」(PDF) の 2 種類の報告書を発行している。内容については 2 冊とも同様だが、GRI レポートは、冒頭で GRI の指標ごとに該当する情報が記載されているページへの誘導を丁寧に行っている。

GRI : G3.1/GRI アプリケーションレベル : B+



●デュポン (DuPont)

「2011 Sustainability Progress Report」(全 16p)

「2011 Global Reporting Initiative Report」(全 64p)

<http://www2.dupont.com/inclusive-innovations/en-us/gss/sustainability/performance-reporting/sustainability-reports.html>

「2011 Sustainability Progress Report」(PDF) を補完する位置づけで「2011 Global Reporting Initiative Report」(PDF) を発行。

「2011 Sustainability Progress Report」は、デュポンが掲げる目標ごとに進捗を報告するスタイルで、簡潔にまとめられている。GRI レポートの方は、GRI の指標ごとに考え方や取り組みのアプローチ、取り組み体制などを記載し、より詳しい報告となっている。

GRI : G3/GRI アプリケーションレベル : B



●中電集団 (China Light Power) ※中国の電力大手

「Sustainability report 2011」(全 261p)

「Sustainability report 2012 - Interim Update」(全 38p)

<https://www.clpgroup.com/ourvalues/report/Pages/sustainabilityreport.aspx>

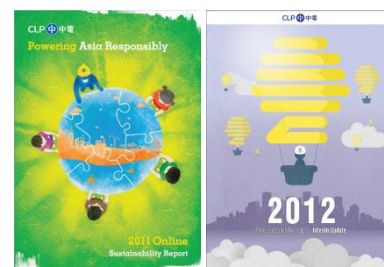
年間の取り組みを報告する「Sustainability report」に加えて、半年間の取り組みの速報をレポートする中間報告書「Sustainability report 2012 - Interim Update」を発行。

年次報告はオンラインレポートとなっており、PDF でダウンロードすると全 261 ページ分の情報量となる。主に 3 つ「Financial & Operational Performance」

「Environmental Performance」「Social Performance」に分けて報告。半年後に発行される中間報告書もこの 3 つの構成で進捗が報告されている。

その他、サマリーをまとめた「5-Minute Sustainability Report」、ユーザーがみたいデータを抽出することができる「Dynamic & Interactive Charts」、トピックスや地域などユーザーがみたい情報を盛り込んだ報告書に加工できる「Reader Defined Content」など、Web の技術を活用し、報告に工夫を図っている。

GRI : G3/GRI アプリケーションレベル : A+ GRI Checked



●ティンバーランド (Timberland)

「Timberland's Quarterly CSR Reporting」(2p 程度)

<http://responsibility.timberland.com/>

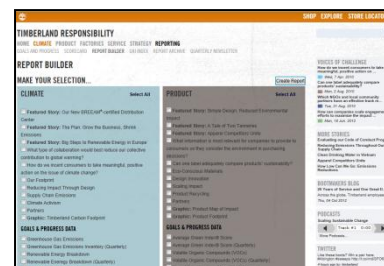
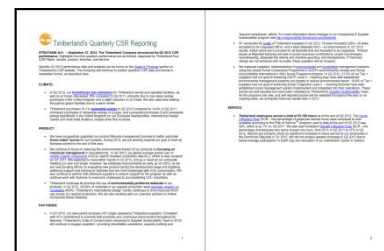
ティンバーランドは、各 KPI の CSR 目標に対する進捗状況と分析を、2008 年より四半期ごとに Web サイト上で更新していく方針を打ち出している。

Web サイトは「Climate」「Product」「Factories」「Service」の 4 分野に分けて、それぞれ取り組みを紹介。KPI データは「Goals and Progress」のページにまとめられており、過去数年にわたる数値の推移を確認できるようになっている。さらに、この 4 分野での KPI データが四半期ごとに「Timberland's Quarterly CSR Reporting」で報告される。

また同じく四半期ごとにその時点でのサプライヤーリストを「Timberland Factory Disclosure」として公開している。

2011 年よりすべての年次報告および四半期データを Web サイト上で更新することとし、PDF での CSR レポートは発行していない。まとまった情報が欲しいユーザーは、「Report Builder」の Web ページで欲しい情報を選択し、レポートをつくることができるようになっている。

GRI : G3/GRI アプリケーションレベル : B



●ネスレ (Nestle)

「Global Creating Shared Value Report 2011」(全 295p)

「Global Creating Shared Value Report 2011 (Summary)」(全 46p)

<http://www.nestle.com/csv/Pages/Homepage.aspx>

<http://www.nestle.co.jp/CSV/Performance/Pages/Performance.aspx>

ネスレは 2007 年から隔年で CSR 報告書「共通価値の創造報告書」を発行している。現在はオンラインレポートに移行し、毎年の進捗報告はオンライン情報をアップデートすることで行い、オンライン情報を PDF にしたレポート (全 295p) をダウンロードすることができる。

それ以外に冊子形式にレイアウトされたサマリーレポート (印刷版・PDF) を発行している。サマリーレポートでは、彼らの 3 つの注力分野「栄養」「水資源」「農業・地域開発」のうち 1 つを取り上げ、深掘した報告を行っている。2011 年は「水資源」をテーマに、国連グローバル・コンパクトの CEO ウォーター・マンドートの 5 つの要素 (公共政策、共同の取り組み、企業での取り組み、サプライチェーン、コミュニティ参画) の構成で自社の取り組みを報告している。

GRI : G3.1/GRI アプリケーションレベル : A+ GRI Checked

凸版印刷株式会社
トッパン エディトリアル コミュニケーションズ株式会社

問い合わせ先:

トッパン エディトリアル コミュニケーションズ株式会社

MAIL: teccsr@toppan-tec.co.jp

20121018